

# 経営体育成条件整備事業事例集

～農業経営の発展・改善への取組を支援します～



越谷いちごタウン

平成28年1月

埼玉県経営構造対策推進会議

## はじめに

本県は首都圏に位置する地の利を活かした多彩な農業を展開しています。

平成25年度の農産物産出額は、2,012億円で全国順位18位です。品物別産出額の順位は、ネギ、サトイモ、小松菜が1位、2位は、ホウレンソウ、ブロッコリー、カブ、キュウリ。花きで1位はパンジー、2位は、ゆり、チューリップ、洋ランと続き、他には米、麦、果実、畜産など多彩な農産物が生産され、県民はもとより首都圏の皆様にも、安全、安心で新鮮な農産物を安定的に供給しています。

このような中、新規就農者も平成25年度273人、26年度では284人と少しずつではありますが増加傾向にあります。また農業生産法人では、平成26年度722法人で、10年前と比較して約3倍の増加となっています。

経営体育成条件整備事業は、新規就農者や経営発展を目指す農業者など多様な経営体の育成・確保を図る上で必要となる農業用機械や施設の導入、土地基盤の整備などを支援する事業です。

この実績報告書は、平成26年度に当該事業を導入して整備した29経営体のうちから8経営体のご協力を頂き、経営の安定・拡大に取り組んだ事例を取りまとめました。

この冊子をご高覧いただき、更なる農業経営の拡大・安定化に取り組んでいただければ幸いです。

平成28年1月

埼玉県経営構造対策推進会議 会長 渡辺 義邦

## ～法人化で地域を守り雇用を生み出す～

経営体名：株式会社彩野グリーンファーム  
事業実施主体：蓮田市  
営農類型：主穀単一  
内容：コンバイン、乾燥機、籾摺機、選別計量機  
事業費：8,910千円（国費：2,673千円）  
成果目標：①経営面積の拡大 ②雇用の増加



導入した機械と山本社長

### 1 経緯等

この地域には区画整理された約150ヘクタールの水田地帯が広がる。のどかな田園風景からは想像し難いが、当地域でも日本国内の多くの地域同様に、兼業化や高齢化による農業者の減少が進行している。そんな地域の農業維持のため彩野グリーンファームは地域農業維持のため地元農家7戸が集まり法人化した。引退農家の農地や耕作放棄地を借り受け、規模拡大を続けている。

### 2 取組の概要

法人の作業面積拡大に伴い、個々の農家が所有する小型機械では作業が追いつかず、当事業による法人での大型機械の導入を決めた。機械導入により作業効率は格段に上がったが、作業依頼はそれ以上に増加しており、新メンバーを1名増やした。



軽快に稲を刈るコンバイン

### 3 今後の営農方向

さらに従業員を1名増やす予定である。市内唯一の稲作法人として、栽培面積を拡大させるとともに、都市近郊という地理的条件を生かした稲作体験及び直売、通信販売等を検討している。一方、経営規模拡大には面積拡大と同時に機械化投資による効率化は欠かせないため、行政の制度事業や農地中間管理機構を有効に活用し、農地集約化と規模拡大に取り組んでいきたい。また、法人経営を軌道に乗せ、新規就農者が希望の持てる地域農業を維持していきたい。

## ～若手農業者と目指す地域ブランド形成～

経営体名：木村 友和  
事業実施主体：越谷市  
営農類型：イチゴ観光農園経営  
内容：パイプハウス5棟、育苗ベンチ一式  
事業費：16,588千円（国費：3,000千円）  
成果目標：①経営面の積拡大 ②雇用の増加



導入したパイプハウス

### 1 経緯等

50歳で脱サラし、全く畑違いの農業を始めた。現在は自身の農園に加え、越谷市のいちごタウン2棟で、観光農園を営んでいる。都心からのアクセスは良く、客足は順調に伸びている。多くは家族連れやカップルだが、海外から外国人観光客の予約が入ることもある。

### 2 取組の概要

当事業でハウス5棟と育苗ベンチ一式を導入し、観光農園用の苗を育てている。また、隣接する越谷市農業技術センターとも連携し、イチゴの新品種の試験栽培に取り組んでいる。



育苗ベンチに並ぶ苗

### 3 今後の営農方向

1年目は自身の農園用の育苗のみとなったが、今後は苗の販売を計画している。また、数年前から農業研修生の受け入れを行ない、後継者の育成にも力を入れている。さらに、地域の若手農家との勉強会や、観光協会と連携した越谷ブランドのイチゴ形成等、アイデアは尽きない。

## ～研修生を育て地域農業を育くむ～

経営体名：福島 政治  
事業実施主体：深谷市  
営農類型：施設野菜経営（露地野菜準単一）  
内容：枝豆自動脱粒機  
事業費：1,609 千円（国費：447 千円）  
成果目標：①農業経営の法人化 ②雇用の増加



枝豆自動脱粒機と福島氏

### 1 経緯等

これまで多くの研修生を受け入れてきた。従業員8名、パート10名、と雇用者も数多く抱える。枝豆、トマト、ネギ、ブロッコリーなど畑作の多品目栽培を行うが、従業員から新品目の栽培希望があれば可能な限り採用し、共に四苦八苦しなから挑戦する。従業員一人一人に積極的に農作業を割り振ることで、一人前の農業者に育てていく。研修生のうち既に2人は農家として自立した。

### 2 取組の概要

研修性の提案で始めた枝豆栽培の規模がある程度拡大したが、軌道にのせるためにはさらなる面積拡大が必要だった。機械業者との話しの中で当事業を知り、機械導入を決めた。導入により作業効率が上がり、現在の枝豆栽培面積は3ヘクタール程度に拡大している。



機械導入で作業時間が短縮された

### 3 今後の営農方向

営農規模を拡大させるにつれ、従業員や常時雇用パート数が増えており、就労環境整備のためにも法人化を検討している。先進的な研修農家として県内だけでなく全国から研修の問合せがあり、また、県内外から視察希望も絶えない。目の前の研修生を熱心に育てることで、地域農業、ひいては日本農業を育成していく。

## ～高性能機械導入で面積拡大に挑戦～

経営体名：岡村 圭吾  
事業実施主体：熊谷市  
営農類型：露地野菜  
内容：トンネルマルチ支柱打込機  
事業費：1,250 千円（国費：375 千円）  
成果目標：①高付加価値化 ②経営コストの縮減



導入した特殊機械と岡村氏

### 1 経緯等

母親と妻とともに畑作を中心とした家族営農を行う。20年程前、先代が地元農家10数軒で出荷グループを組織し、野菜宅配業者と年間契約を結んだ。以後、現在まで消費者ニーズに合わせて、人参、ネギ、ブロッコリー、カブ等の多品目の野菜を栽培出荷してきた。

### 2 取組の概要

トンネルマルチ作りは2人作業のため、出荷休みの日など作業可能な日が限られていた。また、支柱の打ち込みは2人の力加減を揃えねばならず、男女では力の差があるため一苦勞であった。機械を導入したことで1人作業が可能となり、支柱打ちの身体的な負担も軽減された。さらに短縮された作業時間を活用して、新品種の栽培も可能となった。

### 3 今後の営農方向

宅配契約は市場出荷以上に、消費者ニーズの変化をハッキリと感じられる。例えば、少し前までは泥付き野菜の新鮮さが好まれていたが、現在は泥の処理に困るマンション住民が増えたためか、洗った野菜のほうが好まれる。他にも栽培品目を増やすなど、経営面積を拡大させながら時代の変化に柔軟に対応していきたい。

## ～大雪被害に負けず規模拡大を目指す～

経営体名：馬場 信吾  
事業実施主体：上里町  
営農類型：施設野菜＋主穀  
内 容：トラクター  
事業費：3,600 千円（国費：1,000 千円）  
成果目標：①経営面積の拡大 ②経営コストの縮減



導入したトラクターと馬場氏

### 1 経緯等

上里町でイチゴ栽培を続けて50年になる。平成26年2月、長い農業人生で経験したことのない大雪に見舞われ、農業用ハウスが倒壊してしまった。復興にむけた再建を検討する中で、当時農大に通っていた息子が卒業後に就農することが決まったこともあり、今後の作業効率を考慮して連棟ハウスの再建を決めた。

### 2 取組の概要

ハウス内でのイチゴ栽培を効率的に進めるために、ハウス内でも耕耘可能なトラクターの導入を検討していた折、参加した人・農地プランの地域座談会で当事業について知った。町役場に相談し、自らの営農計画とも合致する「経営面積の拡大」と「経営コストの縮減」の目標を設定して事業を実施した。



トラクターのまま耕耘可能なハウス

### 3 今後の営農方向

トラクターの導入によりハウス内の耕耘時間は大幅に短縮され、その空き時間を活用して耕作面積拡大にも取り組めるようになった。今後は他の産地に負けない「上里イチゴ」のブランド化を目指す。

## ～地域の農地を繋いでいく若手農業者～

経営体名：間々田 英治  
事業実施主体：行田市  
営農類型：主穀単一  
内 容：乗用管理機  
事業費：5,184 千円（国費：1,522 千円）  
成果目標：①経営面の積拡大 ※新規就農者は1つ



導入した乗用管理機と間々田氏

### 1 経緯等

農家の家系に生まれ、自身も数年前に新規就農した。自ら育苗した苗を植え、現在12ヘクタールの水田で米麦作を行う。丹精込めて育てた米は、農協や米屋に出荷している。また、周囲の引退する農家等から農地の貸し出し要望があれば可能な限り借り受け、少しずつ耕作面積を増やしている。

### 2 取組の概要

農協や市役所の説明会に参加した際、当事業について知り、新規就農者の要件とも合致したため、事業活用に踏み切った。それまで手作業で行っていた消毒作業は、機械導入により作業時間が大幅に短縮され、身体的負担もとても軽くなった。

### 3 今後の営農方向

規模拡大を続けたい意向は強いが、点在農地などの耕作条件の悪い農地では作業効率が上がらないため、借り受けは難しい。農地中間管理機構による農地の集約化に期待している。また、安定した米作りが出来るようになったら、加工など新たな一手を考えていきたい。地域農業を担う若き就農者は、汗をかきながら将来を見据えている。

## ～地域の雇用を生み出す大規模法人～

経営体名：有限会社境野養鶏  
 事業実施主体：本庄市  
 営農類型：養鶏単一  
 内容：自動ラック洗浄機  
 事業費：27,324千円（国費：3,000千円）  
 成果目標：①経営コストの縮減 ②雇用の増加



(有境野養鶏の自動洗浄施設)

### 1 経緯等

昭和24年に開業し、昭和42年に法人化した。雛を育てて出荷する養鶏業を営むなかで、大規模設備の導入や生産方式の見直しを行う等、大型化や合理化を追求してきた。

### 2 取組の概要

健康な育雛や病気対策には運搬中の雛が長時間過ごすラックの衛生管理は欠かせないため、毎日6人程の従業員が動力噴射機を用いて、300棚の養鶏ラックを手洗い洗浄していたが、事業規模をより拡大させるには従業員の作業効率を高める必要があり、手洗い洗浄に変わる自動ラック洗浄機を当事業で導入した。機械化により2～3人で作業可能となり、また、洗浄作業時間が短縮されたことで、同一時間内に棚の保守点検まで可能となった。



導入した自動ラック洗浄機

### 3 今後の営農方向

養鶏場の拡張とともに新たな雇用者を雇うことができた。TPP等による環境変化や消費者ニーズの多様化など、厳しい時代の変化にも敏感に対応して、今後も優れた雛を育成していきたい。

## ～若者が就農しやすい農業の仕組みを作る～

経営体名：熱田 耕作  
 事業実施主体：熊谷市  
 営農類型：主穀＋露地野菜  
 内容：コンバイン  
 事業費：11,000千円（国費：3,000千円）  
 成果目標：①農業の6次産業化 ②雇用の増加



導入したコンバインと熱田氏

### 1 経緯等

米麦と畑作を中心に、妻と二人三脚の家族営農を行ってきた。繁忙期にはパートを雇うなど、営農方法を柔軟に変化させながら、長年農作物と向き合っている。春に後継者となる息子が就農した。その存在が嬉しい反面、米価下落や競争力の弱い農業の未来には不安も抱く。

### 2 取組の概要

収穫した米は市場に卸す他、直売でも販売している。客は近隣住民の他に、噂を聞きつけて遠方から注文が入ることもある。経営規模を拡大させるには生産量を増やす必要があり、当事業でのコンバイン導入は渡りに船であった。新たなコンバインにより作業効率は高まり、さらなる規模拡大を検討している。

### 3 今後の営農方向

「新規就農者がいても育つ前に潰れてしまう、そんな今の農業環境では長続きしない。若い担い手が安心して農業従事出来るような環境・仕組みを作らないといけない。」と語る。今後は後継者の育成とともに、農業の新たな仕組み作りに取り組んでいく。

# 平成27年度経営体育成条件整備事業（融資主体補助型）について

## 1 概要

適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、農業経営の発展・改善を目的として、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得等する場合に、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担について助成する。

## 2 対象者

- (1) 適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等
- (2) 適正な人・農地プランの「今後の農業経営のあり方」に明記された内容を実現する上で必要であると事業実施主体が認める農業者又は当該農業者の組織する団体
- (3) 農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた方

## 3 事業内容

- (1) 農産物の生産、加工、流通、農業経営の開始・改善に必要な農業機械等の改良・取得
- (2) 農地等の改良、造成又は復旧

【導入事例】農業用機械（コンバイン、田植機等）

施設（ビニールハウス、乾燥調製施設、農畜産物加工施設）

農地等の改良（畦畔除去、明渠・暗渠排水の整備）

## 4 助成金額

以下の算定額うち1番低い額（各経営体の上限は300万円）

①＝事業費×3／10

②＝融資額

③＝事業費－融資額－地方公共団体等による助成額

例) 1,000万円のトラクターを、200万円の融資、400万円のA市からの助成を受けて導入する場合

①300万円(1000万円×3/10) ②200万円(融資額) ③400万円(1000万円－200万円－400万円)

となり、一番低い②の200万円の助成を受けることができる。

## 5 成果目標

中心経営体等は事業実施の翌々年度の姿である成果目標を、下記から2項目設定する。（新規就農者は1項目）

経営面積の拡大、農業の6次産業化、農産物の高付加価値化、経営コストの縮減

耕作放棄地の解消、農業経営の複合化、輸出、農業経営の法人化、雇用の増加

※事業年度により成果目標は変更することがあります。

○この事例集は、平成26年度の国の経営体育成支援事業実施要綱を元に作成したものです。

○本事業の詳細及び最新情報は、市町村農政課担当課、もしくはお近くの農林振興センターまでお問い合わせください。

**事業問合せ先** 各市町村農政課担当、各農林振興センター、埼玉県農業ビジネス支援課

作成：埼玉県経営構造対策推進会議